

第 3 9 4 回 定 例 会 議

一 般 質 問 通 告 一 覧 表

令 和 6 年 3 月

矢 板 市 議 会

一 般 質 問 通 告 一 覧 表

第 394 回定例会議

発言順序 1 議席番号 1 氏 名 渡邊 英子

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1 泉常設型サロン「いこいず」について</p> <p>(1)昼食の提供について</p> <p>(2)校庭内の畑について</p> <p>(3)サロン利用者の送迎について</p>	<p>泉きずな館については、新年度のオープンに向けて工事が進められており、その中でも、常設型の高齢者サロン「いこいず」の活動は、楽しみにしている方々がたくさんいます。高齢化率の高い矢板市にとっては、高齢者の生きがいと健康維持につながる場所として、常設型サロンの役割はかなり大きいと考えます。</p> <p>多くの人々が毎日通いたくなる場所になるように、運営内容について、お伺いします。</p> <p>金曜日の昼食は、調理室を使っただけの出来立ての食事の提供になりますが、金曜日以外は、市内のお店の協力により、お弁当での昼食提供になると聞いております。飲食店応援の意味で、お弁当の販売も悪くはありませんが、できれば週3日くらいは、調理室を使っただけの出来立ての昼食提供ができれば、利用者の増加にもつながるのではないのでしょうか。</p> <p>市としての今後の対応についてお伺いします。</p> <p>高齢者の楽しみとして、校庭の一角に、畑として利用できる場所を作るということでしたが、どのような状況でしょうか。</p> <p>泉地区の方限定で無料送迎があるとのことですが、他の地区の方の送迎については今後どのように対応していくのかをお伺いします。</p>
<p>2 災害対策と防災教育について</p> <p>(1)緊急時の指定避難所の開錠について</p> <p>(2)災害時の避難誘導について</p>	<p>突然に災害が発生し、災害対策本部が立ち上がったからの指示では、間に合わないような緊急時には、各行政区で指定避難所の開錠ができ、住民がすぐに避難できるような対策はできているのでしょうか。</p> <p>もしもの時の避難誘導や安否確認を誰がどのようにするのかなど、行政区ごとに地域住民の災害時の安否確認の声掛けや親族の緊急連絡先などの連</p>

<p>(3)避難所を知らせるポスターの設置について</p>	<p>絡体制を作成してはどうでしょうか。</p> <p>以前、ハザードマップが配られましたが、周囲の人に聞いてみると、災害時に自分が行く避難所がどこか分からないという人がいます。避難所については、住んでいる場所だけでなく、いつも通っている場所、例えば、図書館や体育館、グラウンド・ゴルフ場などについても把握しておく必要があると考えます。</p> <p>そのためには、人の集まる場所には、今いる場所で災害が起きた時には、どこに避難すればよいのかを知らせる内容のポスターを掲示してはどうでしょうか。</p> <p>例えば、建物の入り口や下駄箱、トイレなど常に目につきやすい場所へ避難所を知らせるポスターを貼ってはどうでしょうか。</p>
<p>(4)水や非常食、衛生用品等の備蓄について</p>	<p>水や非常食はもちろんですが、子供用だけではなく、大人用の紙おむつや生理用品も非常時に備え、準備をしておく必要があるのではないのでしょうか。また、段ボールとゴミ袋と新聞紙で簡単に作れる簡易トイレや段ボールベッド等の準備も必要ではないのでしょうか。現在の備蓄状況と今後の設置についてお伺いします。</p>
<p>(5)断水時に備えての井戸水が使える家（場所）の登録について</p>	<p>断水の時に井戸水があれば、飲み水にはならなくても洗濯や洗い物には使うことができます。断水時に備えて、井戸水が使える家の協力者を、あらかじめ登録してもらってはどうでしょうか。</p>
<p>(6)避難訓練・防災教育（教室）について</p>	<p>学校や会社などでは、定期的に避難訓練を行っていますが、各行政区での避難訓練は、あまり行われていません。災害時は、地域住民の声掛けや助け合いが重要であり、日頃からの訓練がかなり役に立ちます。地域のお祭りや行政区の行事、グラウンド・ゴルフ大会や各スポーツ大会時に災害を想定した避難訓練や炊き出し訓練を行ってはどうでしょうか。</p> <p>今後の防災訓練や防災教室についての市の考えをお伺いします。</p>

一 般 質 問 通 告 一 覧 表

第 394 回 定 例 会 議

発言順序 2 議席番号 7 氏 名 掛下 法示

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p>1 まちづくりについて</p> <p>(1)住みよさランキングについて</p> <p>(2)納税者の所得について</p>	<p>12月の一般質問では、人口減少問題を中心にしたまちづくりを質問したが、本市発展の前向きな答弁を得ることはできなかった。まちづくりにおいて、本市の弱み、強みを分析することで、矢板の強みを生かし、弱みを改善することは、本市に住みたい魅力度を増す上で大変重要だと考える。</p> <p>東洋経済新報社が発行する都市データパック(2022年版)を中心にして、近隣自治体と比較した結果を質問する。</p> <p>本市は、東洋経済新報社による住みよさランキングが近隣4市と比べて最低である。住みよさランキングは、安心度、利便度、快適度、富裕度の4項目について評価される。本市の強みは、利便度と安心度の項目中の「人口当たり病院・一般診療所病床数」が多いことであり、弱みは、安心度の項目中の「20-39歳女性人口当たり0-4歳児数」が少ないこと、快適度の項目中の「転出入人口比率」が低いこと、「水道料金(1か月)」が高いこと、「汚水処理人口普及率」が低いこと、富裕度の項目中の「納税義務者1人当たり所得」が低いことである。前回の質問では、結果に一喜一憂しないとの答弁であったが、民間企業のランキングにおける評価は、的を射たものが多いと思われる。住みよい矢板市を目指すためには、ランクアップを目指すことが、矢板市の魅力度向上につながる。</p> <p>市の真摯な対応について問う。</p> <p>本市における富裕度の項目「納税義務者1人当たり所得」は、年間約288万円で近隣4市の中で最低である。この現状が、若者の婚姻数の減少や子供の出生率の低下につながっていると思う。低所得の要因は、農業や工業の産業面での産出額や出荷額が近隣4市と比べ最低であり、これが人口減少や新設住宅着工戸数につながっている。市で本当にやらなければならないのは、産業振興による所得向上と人口</p>

(3)目標設定時における他市町との比較について

減少対策である。

これまで本市は人口減少前提でのコンパクトシティ政策を推進していたが、これでは市は発展しないことは明白だ。市の対応を問う。

やいた創生未来プラン内のまち・ひと・しごと創生総合戦略の目標数値の設定は、自己評価の目標設定が中心と思うが、目標が甘くなりがちである。民間企業では、トップランナー方式として、常に業界のトップを追い越すための挑戦目標を設定している。高い目標値を設定することで、革新的なアイデアを生むものである。

人口減少社会に突入し、自治体間競争も厳しくなっていることを踏まえ、他市町と比較した、より高い目標設定をすることについて問う。

一般質問通告一覧表

第394回定例会議

発言順序 3 議席番号 10 氏名 高瀬 由子

質問事項	質問要旨
<p>1 矢板の食と観光PRについて —「選ばれる矢板」へ—</p> <p>(1)大阪・関西万博に向けたPRについて</p> <p>(2)「DISCOVER YAITA」他でのPRについて</p>	<p>今年、来年の「大阪・関西万博」に向けてPRを推進していく年。「コロナ禍後のV字回復」「円安」が追い風となり、国内には日本人・外国人観光客が急増している。</p> <p>栃木県では、大阪に拠点を設け関西地方でのPRを行ってきた。矢板市のPR事業については令和5年6月にも一般質問させていただき「県の海外誘客プロモーションなどを生かし矢板市の食や観光をPRする」との答弁をいただいた。</p> <p>大阪・関西万博に向けた取組について伺う。</p> <p>矢板市では「矢板市公式観光・産業海外展開支援ポータルサイト「DISCOVER YAITA」」が開設されている。前回質問時、「PRを推進する」との答弁があった。</p> <p>国内・海外に向けての矢板の食や観光のPRについて当局の意向を伺う。</p>
<p>2 子育て支援について —「こどもまんなか」推進のため に—</p> <p>(1)子育て支援センター事業の「ほのぼのらんど」における課題について</p>	<p>矢板市では、「第2期矢板市子ども・子育て支援事業計画（やいた子ども未来プラン）」を策定し、令和6年度が最終年度となる。「子ども、親、地域 みんなでつくる子育て支援のまち 矢板」として「子どもにとっての幸せ」という視点を強化し、すべての施策の真ん中に子どもを据えながら、「行政は子ども・子育て支援を量と質の両面から充実させるとともに、家庭を中心に、学校、地域、企業、その他社会を構成するすべての人が、子ども・子育て支援に対する関心や理解を深め、協働し、それぞれの責任と役割を果たすことで、矢板市に暮らすすべての子どもの健やかな成長と、家庭を築き子どもを産み育てたいと願う人々の希望が満たされる社会の実現を目指すこと」としている。</p> <p>泉保育所にて「ほのぼのらんど」が開催され、育児相談や情報交換、親子や異年齢の子供との交流、体験活動を行っているが、子育て支援センターにお</p>

(2)泉きずな館における子育て支援センターの取組について

3 泉常設型サロン「いこいず」の有効活用
—「生きがい日本一！」を目指して—

4 「しごとコンビニ」事業
—「働きたい矢板」を目指して—

5 英語教育の推進について
—次世代を担う子供たちの将来のために—

いて特に課題となる点は何か。

泉きずな館では多世代交流も期待できるが、子育て支援センターにおいてどのような取組を計画しているのか。

矢板市全体的に高齢化率が上昇し、中でも泉地区は高齢化率が最も高い地区である。

泉きずな館にて来年度「いつでも誰でも集まれる泉常設型サロン「いこいず」」の行事を企画運営する「プロジェクトチームメンバー」を公募し活動を始めているがその進捗状況は。

岡山県奈義町では、安心感を得られるような様々な子育て支援を展開し、2017年地方創生交付金により「しごとコンビニ事業」を開始している。これは、子育てしながらでも就労できる仕組みや環境を整備し、「町内にある仕事や新しい仕事」と「働きたい人」をマッチングするもので、子育て中の母親、奈義町子育て等支援施設「なぎチャイルドホーム」の利用者、保育園から高校生までの保護者、シニア世代が対象である。働く母親の代わりに大人が子供たちを見守る「こもりん」という制度もあり、子供がいても安心して働くことができシニアにとっても有益である。

「しごとコンビニ」事業について当局の意向を伺う。

学習指導要領の改訂で、2020年度から小学校5、6年生で英語の授業が始まり、2021年度から中学校での英語の授業はオールイングリッシュで行うことが基本になった。高校も2022年度から、ディスカッションなどを通して発信力を強化する科目「論理・表現」が新設された。最初に文法や規則を教えるのではなく、まず児童や生徒自身が英語を使ってみて、文法や発音の課題を見つけ、解決の方法を考えてみる。教師はそこに適切な助言を与え、子供たちの成長を手助けする、という学びになった。コミュニケーションから始めて、「ここは違うな」とか「この表現がわからないな」などと児童や生徒が気付いた時に、裏付けとなる文法や言語構造を説明すれば、英語という言語を効果的に習得することができると言われている。

(1)各種取組における英語教育の課題について

矢板市でも近年英語教育に注力し、様々なイベントを開催して英語学習への動機付けを行っている。英語教育の課題について伺う。

(2)英語教育の推進について

グローバル社会において、英語教育は今後ますます重視され、子育て世代の移住定住の条件にもなり得る。ICT 教育先進地である矢板市の教員は他地区から引く手あまたと伺っている。

ICT 活用を含めた英語教育の推進について当局の意向を伺う。

一般質問通告一覧表

第394回定例会議

発言順序 4 議席番号 5 氏名 神谷 靖

質 問 事 項	質 問 要 旨
1 避難所運営の質向上について	<p>過去の大災害と同様に令和6年能登半島地震においても、避難生活が原因で亡くなる災害関連死が報道されています。冬期の避難生活で健康を保つため、避難所の「TKB+W」（トイレ・キッチン・ベッドと暖房）が避難所運営の質を高めるキーワードとされています。</p> <p>冬期に断水、停電となった避難所において、避難者が安心して避難生活ができるように、避難所運営計画において、「TKB+W」実施の現状と質向上のための今後の取組について当局の見解を伺います。</p>
2 災害時の生活インフラについて (1)雨水タンクについて (2)停電対策について	<p>電気、水道や通信環境は、生活に欠かすことができない生活インフラです。</p> <p>災害でこれらが使えなくなった場合の対応について質問します。</p> <p>「雨水の利用の推進に関する法律」が施行されており、防災用に雨水タンク設置を推進し、購入補助をしている自治体が多くあります。</p> <p>水確保のための雨水タンク設置について当局の見解を伺います。</p> <p>子供から高齢者まで多くの方がスマートフォンで情報の入手や交換をしており、スマートフォンは生活で欠かすことができない通信インフラとなっています。災害時の充電ステーションとしてポータブル電源とソーラーパネルを準備している自治体が増えています。</p> <p>本市の対応について見解を伺います。</p>
3 防災DXについて	<p>昨年7月に国の「国土強靱化基本計画」が改定され、基本的な指針として新たに「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」が柱の一つに掲げられ、ドローンの活用やデジタルを活用した安全・安心の確保などの施策が示されました。</p> <p>このような防災DXへの取組について当局の見解を伺います。</p>

4 子育て支援について

栃木県は、0歳から2歳までの第2子保育料免除事業を本年10月ごろに、全市町で開始する方向で調整していると報道がありました。

こどもまんなか社会を推進する本市の対応について伺います。

5 脱炭素社会の推進について

本市は令和4年にゼロカーボンシティ宣言し、昨年、矢板市気候変動対策計画を公表して、2050年にカーボンネガティブを実現するとしています。

この計画を具体的に推進するために、国が進めている「脱炭素先行地域」に応募すべきと考えますが、当局の見解を伺います。